

市立幼稚園の在り方検討について

1 幼児教育の重要性

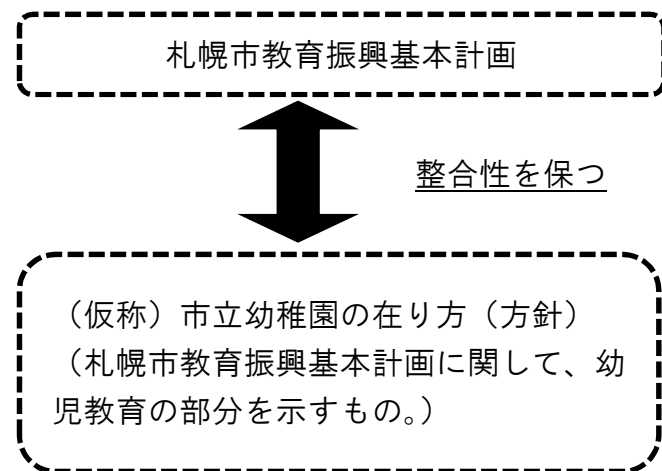
- ・ 幼児期は、幼児にふさわしい生活や自発的な活動としての遊びを通して、生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要な時期である。
- ・ 近年、幼児期の教育が、その後の学力や、大人になってからの生活への影響に関する研究が進展しており、幼児期から質の高い教育を提供することの重要性が高まっている。
- ・ 一方で、幼児の生活体験の不足等から、生活習慣が十分に定着していないことや、コミュニケーション能力が不足するなどの課題が指摘されている。
- ・ 子どもたちに生きる力を育み、幼児期の豊かな育ちを保障するため、質の高い幼児教育を提供できるような体制の整備が必要である。

2 札幌市立幼稚園の在り方検討会議について

(1) 検討の背景、方針策定の趣旨

- ・ 2005 年、札幌の未来を担う子どもに適切な幼児教育を提供する観点から、今後の札幌市の幼児教育の進むべき方向を示す「札幌市幼児教育振興計画」を策定、2011 年から市立幼稚園の研究実践園化を進め、幼児教育センターと研究実践園を中心として、札幌市全体の幼児教育の振興を図る「新たなしくみ」を構築
- ・ 2014 年、「札幌市幼児教育振興計画」は、教育に関する施策を総合的・体系的に進める「札幌市教育振興基本計画」（2014 年度～2023 年度）に移行
- ・ 本検討会議は、「子ども・子育て支援新制度」の施行や、10 月に予定されている幼児教育の無償化、市立幼稚園の充足率の低下など、市立幼稚園を取り巻く状況の変化を踏まえた市立幼稚園の在り方について、関係者の意見を踏まえ、新たな方針を策定するために行うもの
- ・ 策定する方針は、「札幌市教育振興基本計画」の市立幼稚園に関する部分について、実施する具体的な施策や事業等をまとめるもの

【方針の位置付け】



整合性を保つ

【札幌市教育振興基本計画（抜粋）】

- 施策 1-1-2 幼児期の教育の充実
- ・ 市立幼稚園の在り方に係る検討
 - ・ 市立幼稚園の実践研究の推進
 - ・ 幼児教育の質的向上を図るための研修の充実
 - ・ 幼保小連携の推進

(2) 方針の期間

- ・ 2020 年度から概ね 10 年間を計画期間とし、国の動向や社会情勢の変化などを踏まえながら、今後も必要に応じて、見直しを実施する。

3 幼児教育を取り巻く現状

(1) 国の動向

2015 年以降、幼児教育に関する国の制度等が変遷している。主なものは、以下のとおり。

施行	項目	幼児教育に関わる内容
2015・4	子ども・子育て支援新制度	質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保
2018・4	幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領改訂（定）	幼稚園・保育所・認定こども園の 3 施設で、「幼児教育において育みたい資質・能力」、「5 領域」、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の共通化、社会に開かれた教育課程を重視
2018・6	第 3 期教育振興基本計画（策定）	「幼児期における教育の質の向上」が示される。
2019・10（予定）	幼児教育の無償化	幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する 3 歳から 5 歳の全ての子どもたちの利用料を無償化

(2) 札幌市の状況

ア 人口の推移

- ・ 札幌市の幼児人口は減少傾向にあり、これまで増加してきた総人口についても、2030 年から減少すると見込まれている。

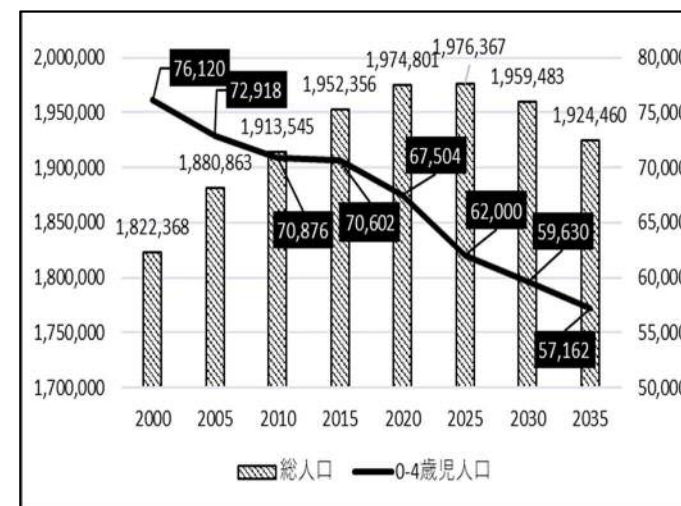


表 1 「札幌市の総人口と幼児人口」
（日本の地域別将来推計人口 2018 年推計）

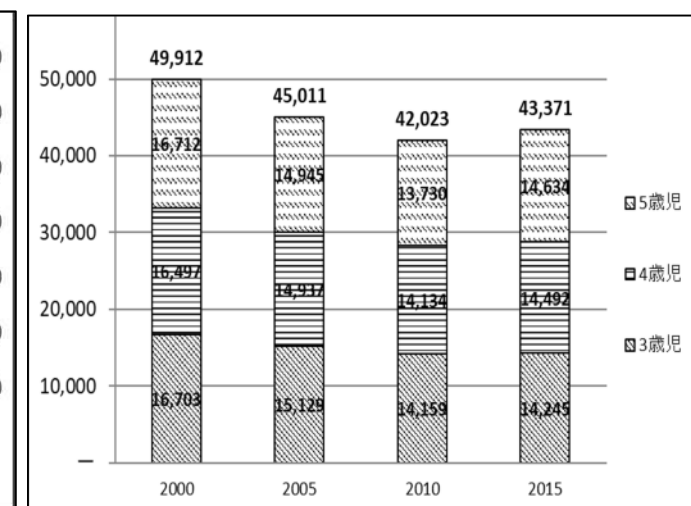


表 2 「3歳から5歳児の幼児数推移」（国勢調査）

イ 就業等の状況

・女性就業率は上昇傾向にある。子どものいる共働き世帯の数も増加傾向

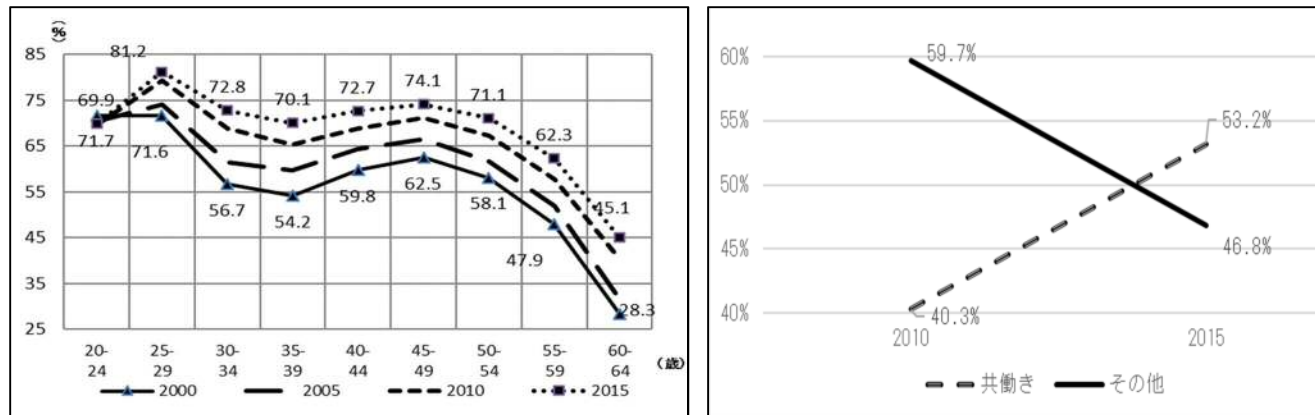


表3 「女性の就業率の推移」(国勢調査)

表4 「札幌市の3歳～5歳の子どものいる世帯の就労状況」(国勢調査)

ウ 幼児教育施設の状況

・幼稚園に通う幼児が減少傾向にある一方で、長時間の教育・保育を行う幼児教育施設(保育所・認定こども園)に通う幼児が増加する傾向
 ・札幌市の幼児教育の約98%が市立幼稚園以外の場所で実施
 ・幼稚園、保育所、認定こども園等の幼児教育施設は、設置主体の9割以上が私立であるため、教育内容面の充実に関して、公立中心の小・中学校等とは異なる支援が必要

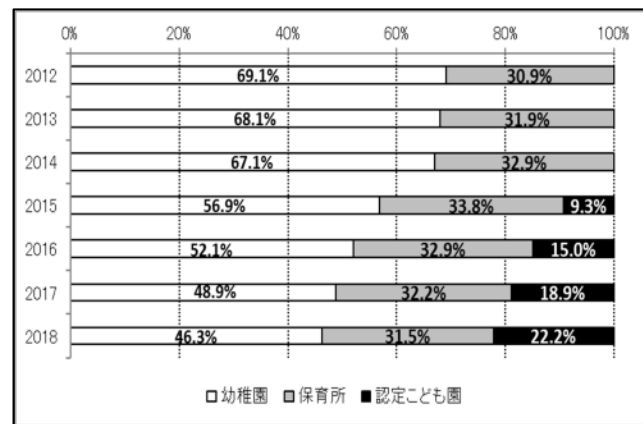


表5 「幼児教育施設の施設別入所割合」(札幌市統計書)

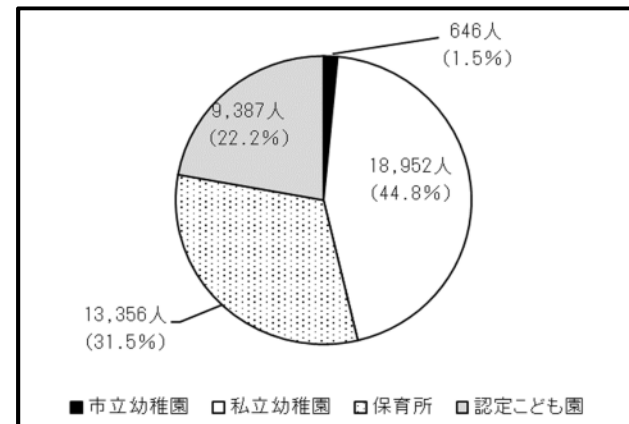


表6 「2018年施設別入所人数・割合」(札幌市統計書)

2018年度実績	1号	2号		3号	2020年度見込	1号	2号		3号
		(教育)	(保育)				(教育)	(保育)	
ニーズ量	24,447	1,388	15,034	15,006	ニーズ量	19,533	4,595	15,401	14,895
供給量	26,339	5,015	14,809	14,431	供給量	25,728	5,908	16,025	16,086
過不足	1,892	3,627	-225	-575	過不足	6,195	1,313	624	1,191

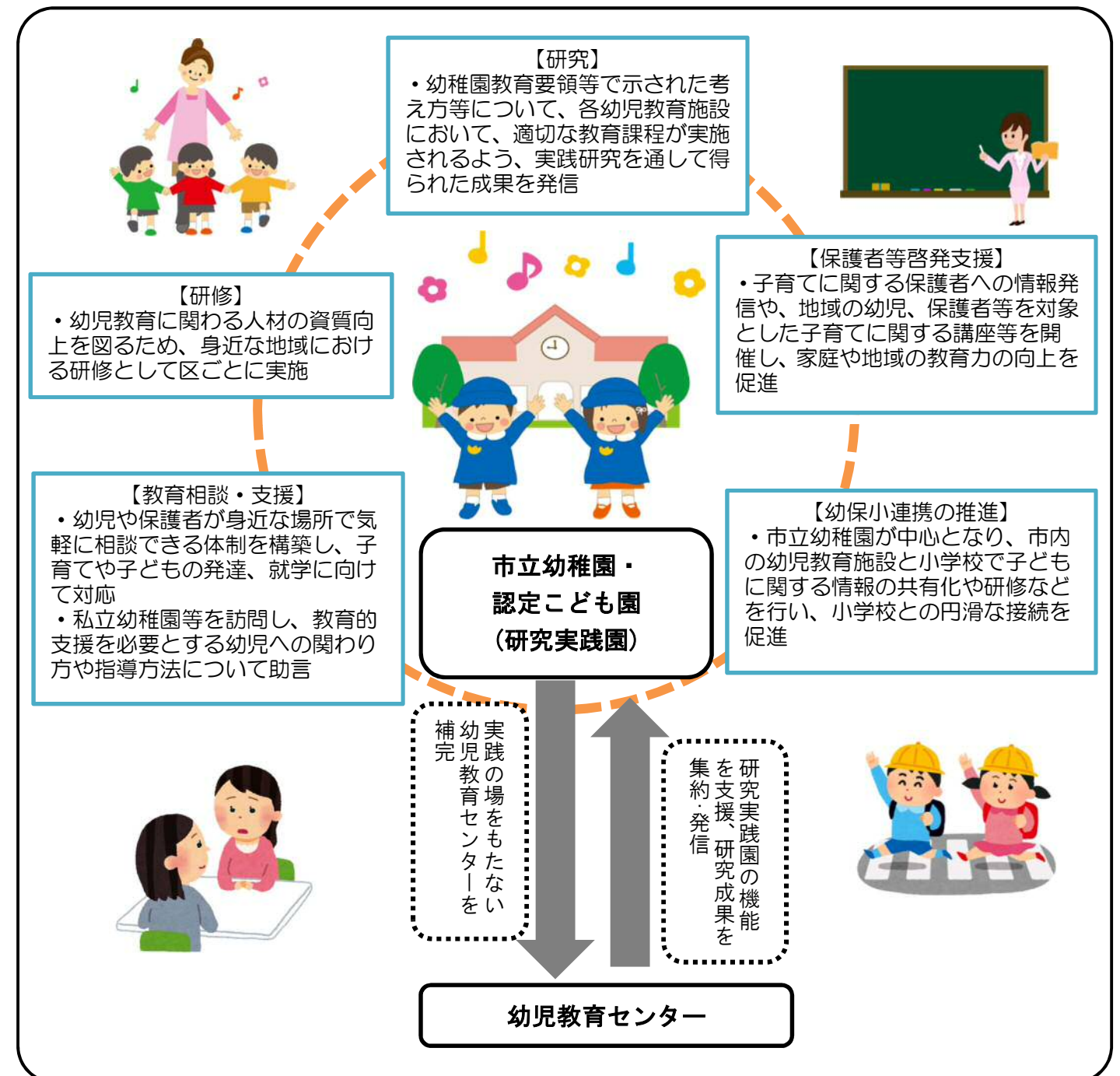
※1号:教育を希望する3～5歳児、2号:保育の必要がある3～5歳児、3号:保育の必要がある0～2歳児

表7 「教育・保育に関する需要計画」(札幌市)

4 市立幼稚園について

(1) 研究実践園としての市立幼稚園について

・幼児教育センターは、「研究」、「研修」、「教育相談・支援」、「保護者等啓発支援」、「幼保小連携の推進」の5つの機能を持ち、市立幼稚園は、幼児教育センターの補完的機能を担う「研究実践園」としての役割を果たしている。
 ・実践研究の成果や研修の機会を、私立幼稚園や保育所、認定こども園などに効果的に提供するため、地域バランスを考慮し、各区1園体制で運営
 ・市立幼稚園長と幼児教育支援員が中心となり、「研究実践園」の5つの機能を推進しており、市内幼児教育施設と小学校との連携を先導



(2) 市立幼稚園の課題について

ア 教育・保育ニーズの変化への対応

- ・札幌市では、多様化する教育・保育ニーズに対応するため、私立幼稚園・保育所から認定こども園への移行を推進している。
- ・幼児教育施設が多様化する中、札幌市の幼児教育の振興を図ることを目的とする研究実践園として、長時間の保育に関する研究を充実する必要がある。

イ 幼児教育及び実践研究のノウハウの継承

- ・市立幼稚園では、幼稚園教育要領で示される幼児教育を実践し、札幌市の幼児教育を振興するための体制を整えてきた。
- ・しかしながら、近年、新規採用を行っていないこと等から正規教員の高年齢化が進んでおり、札幌市の幼児教育を振興するための体制を維持することが困難な状況にある。

ウ 定員充足率の低下

- ・2015年の子ども・子育て支援新制度が施行されたのち、保育料の公私間の差が一部解消されたことや保育ニーズの高まり、少子化の影響等により、市立幼稚園の定員充足率が低下
- ・定員充足率の低下により、教育的に適切な集団規模の維持が困難となり、実践研究の質を保つことが難しくなることが予想される。

区名	幼稚園名	住所	2014	2015	2016	2017	2018	平均
中央	中央	中央区北2条西11丁目	91.1	97.8	84.4	83.3	86.7	88.7
北	白楊	北区北24条西7丁目	100	98.9	88.9	82.2	86.7	91.3
東	ひがしなえぼ	東区東苗穂4条2丁目	100	95.6	82.2	72.2	73.3	84.7
白石	きくすいもとまち	白石区菊水元町6条1丁目	95.6	91.1	81.1	84.4	76.7	85.8
厚別	あつべつきた	厚別区厚別北3条3丁目	77.3	61.1	64.4	50.0	45.6	59.8
豊平	かっこう	豊平区月寒東3条7丁目	95.6	88.9	83.3	83.3	86.7	87.6
南	もいわ	南区川沿18条2丁目	82.2	80.0	68.9	71.1	73.3	75.1
西	はまなす	西区発寒6条12丁目	100	100	96.7	100	100	99.3
手稲	手稲中央	手稲区手稲本町2条5丁目	88.9	87.8	88.9	85.6	88.9	88.0

表8 「園別の定員充足率推移（単位：％）」（札幌市教育委員会）

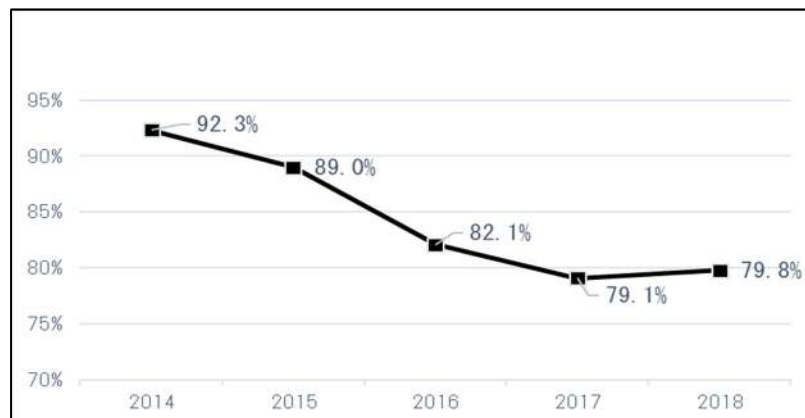


表9 「市立幼稚園の定員充足率推移」（札幌市教育委員会）

5 市立幼稚園の在り方に係る検討の視点について

- ・今後の札幌市の幼児教育の充実に向け、市立幼稚園の在り方に係る方針を策定するため、下記の4点を視点として検討を進める。

視点1 時代に即した幼児教育の展開

1-① 多様化する保育・教育ニーズへの対応

- ⇒新制度の実施や幼児教育の無償化により、求められる質の高い幼児教育への対応
- ⇒ニーズが高まっている長時間の保育への対応

視点2 札幌市の幼児教育の質の向上

2-① 幼児教育施設の職員の資質向上

- ⇒幼児教育施設の人材育成、資質向上

2-② 幼児教育施設の職員への助言体制の整備

- ⇒幼児教育施設の支援体制の整備

視点3 特別支援教育の充実

3-① 一人一人の状況に合わせた適切な幼児教育の提供

- ⇒個々の幼児の教育的ニーズに応じた指導内容や指導方法の充実
- ⇒障がいのある幼児とない幼児が共に遊び、学ぶ機会の効果的な設定
- ⇒特別支援教育に関わる研究成果の発信や研修機会の提供

視点4 幼保小連携の推進及び家庭教育支援の充実

4-① 幼児教育施設間、学校段階等間の相互理解と円滑な接続

- ⇒幼児教育施設間及び小学校との相互理解の促進
- ⇒幼児期と児童期の教育課程の接続の充実に向けた支援

4-② 家庭教育支援（子育ての支援）の充実

- ⇒地域における幼児期の教育センターとして子育ての支援の充実